

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 10 月 20 日現在

機関番号：28003

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25350480

研究課題名(和文) 医療的ケアを要する在宅療養者とその家族への災害時の電源確保に関する支援体制の構築

研究課題名(英文) Construction of the support system about the securing of power supply at the time of the disaster to children who are cared for at home and their families

研究代表者

松下 聖子(matsushita, seiko)

名城大学・健康科学部・上級准教授

研究者番号：00572538

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：医療的ケアを要する在宅療養児と家族の台風災害への対処行動と看護職者及び福祉関係者の支援の実態と課題について調査した。対処行動は、災害対策の実施の有無に関わらず安全と電源確保に重点が置かれていた。一方で、自助力強化が課題であると捉えていた。また、台風災害発生時への日頃の取り組みに関する項目の実践率は高かったが、家族への指導や自身の災害への備えの実践率は低かった。今後は、家族への指導の内容や方法について検討と実践の必要性が示唆された。

研究結果をもとに医療的ケアを要する在宅療養児の災害ハンドブックを作成し、災害への備えについて関係者に広報した。

研究成果の概要(英文)：The current study examined how children who are cared for at home and their families cope with a typhoon and it examined the nature of support those families received from nurses and welfare workers during that disaster and issues with that support. Coping focused on ensuring safety and a consistent power supply, regardless of whether or not families prepared for a disaster. Some families had an issue with "increased self-help." Nurses and welfare workers routinely worked to assist families caring for a child at home in the event of a typhoon but they seldom provided guidance or encouraged disaster preparedness. These findings suggest that the nature and forms of guidance for families caring for a child at home need to be examined and that such guidance needs to be provided. Based on the current results, a disaster preparedness and response handbook will be created families caring for a child at home and relevant parties will be informed about disaster preparedness.

研究分野：小児看護学

キーワード：医療的ケアを要する在宅療養者 災害時の電源確保 安全・安心 自助・共助・公助

1. 研究開始当初の背景

9月7日に発生した台風13号は、11日間にわたって沖縄周辺を迷走停滞した。この影響で、沖縄県渡名喜島は、停電・断水、建造物の被害、林道の崩落や山林被害は全島に及んだため、災害救助法が適応された(津田・小笹・松下他2002)。また、平成23年の台風9号は、沖縄本島を直撃し、長時間にわたる暴風雨と停電をもたらした。その結果、在宅で生活する医療的ケアを必要とする子どもたちが病院に押し寄せ、病院職員はその対応に苦慮した(金城・松下・鈴木2012)。災害時、障害のある人たちは「災害時要援護者」として支援に配慮が必要となる。特に医療的ケアを必要とする人たちは、人工呼吸器や吸引といった医療機器を使用している場合が多く、避難行動が困難であるばかりか、医療機器を作動させる電力や人手の確保等支援に多くの課題を抱えている。さらに、体温調節が困難な人にとって、電源確保は医療機器の作動の問題だけではない。しかし、安全に電源確保ができれば、危険な状況下で避難をせず安心して自宅で過ごすことができる。

医療費削減により入院期間の短縮化、在宅医療への移行の中、医療的ケアを必要とする在宅療養者が災害発生時に、安全に電源確保を行うにはどのようにしたらよいか、避難が必要なとき、いつ、どこに、どのように避難すればよいかを明らかにすることは、医療的ケアを行いながら地域で生活する当事者と家族にとって非常に重要である。

2. 研究の目的

本研究では、医療的ケアを要する在宅療養者が台風等の災害発生時、電源確保をするためにどのようにしたらよいかという、電源確保の安全で具体的な方法を検討する。また、どのようなタイミングで、どこに避難するのか、どのように避難するのか

という避難行動のあり方を明らかにする。さらに医療的ケアを要する在宅療養者に関わる看護職者は、災害発生時の対応についてどのような支援を行っているのか、支援の実態と課題を明確にする。そのうえで、沖縄県における医療的ケアを要する在宅療養者の災害時支援のあり方を検討したい。

3. 研究の方法

研究1.

研究目的：医療的ケアを要する在宅療養者とその家族の台風発生時の電源確保や避難行動などどのような対処行動をとるのか明らかにする。

対象者：医療的ケアを要する在宅療養者とその家族6組。

調査方法：インタビューガイドを基にした半構成的面接。インタビュー時間は、一人1回45～60分。

調査内容：対象者の属性に関すること、在宅での医療機器の使用状況、災害発生時の準備状況、台風等の災害発生時の電源確保の方法、避難状況などであった。

分析方法：質的統合法(KJ法)により6事例の個別分析を行った。その後、各個別分析の結果から、2段階おろし、102枚のラベルを用いて総合分析を行った。

研究2.

研究目的：医療的ケアを要する在宅療養者とその家族に関わる看護職者は、どのような指導や支援を行っているのか明らかにする。

対象者：医療的ケアを要する在宅療養者とその家族に関わる沖縄県内の看護職者と福祉関係者121名

調査方法：自記式質問紙調査、郵送法により実施した。

調査内容：対象者の属性に関すること、台風等災害発生時の電源確保の支援に関する

ること、台風等災害発生時の避難行動に対する支援活動に関することなどであった。

分析方法

収集したデータは、エクセルまたは SPSS を用いて集計し、分析した。

研究 3.

研究目的：沖縄県における医療的ケアを要する在宅療養者への災害看護のあり方を検討すること

対象者：台風災害時に避難先として病院を確保できた在宅療養児の母親。

調査方法：インタビューガイドを基にした半構成的面接。インタビュー時間は、約 60 分。

調査内容：避難病院を確保するきっかけとなったこと、避難病院を確保するために行ったこと、避難病院を確保するために必要なことなどであった。

分析方法：質的統合法（KJ法）により個別分析を行った。

4. 研究成果

研究 1

医療的ケアを要する在宅療養児とその家族の台風災害時の電源の確保や避難行動などどのような対処行動をとるのか、総合分析からは、以下のような全体像が浮かび上がった。

まず、「医療的ケアを要する子どもたちの在宅生活の姿」は、「呼吸管理・経管栄養管理・経過観察の対応を要する日々」を送っている。それ故に、「災害対策の前提条件」は、「安全と電源の確保」だとしている。そこで「避難先の前提条件」としては「安全と電源の確保」だと通底しつつ、逆にそれが確保できなければ避難先としては避けたいとしている。だからこそ、「災害対策を行う家族」は「電源・津波への対処と公的私的組織との連携の取り組み」を自ら行っている。それ故に、前述のように「安全と電源の確保ができ

なければ避難先としては避けたいとすることとなる。しかし他方では、「優先順位が低い危機管理と他者依存」による「災害対策を行わない家族」が存在する。それ故に、避難先での「安全と電源の確保」ができると安心だと考えることとなる。そこで、「災害対策を行う家族」、「災害対策を行わない家族」いずれもが「公的支援の要望」として、「電源確保を基軸とした災害サイクル各期に沿った支援」を求めていることとなっている。

以上のことから、医療的ケアを要する在宅療養児とその家族の台風災害時の電源確保や避難行動のなどの対処行動は、災害対策の実施の有無に関わらず、安全と電源確保に重点が置かれ、災害各期に沿ったきめ細かな支援を要求していることが明らかになった。

研究 2

台風災害発生時の支援の実態については、質問項目に対して、「実践している」「実践しているが十分とは思わない」と回答したものを実践として実践率を求めた。その結果、実践率が 50%以上であった項目は、緊急性の高い利用者の住まいは把握している 88.7%、緊急性の高い利用者の電源を使用する医療機器の把握 83.9%、利用者・家族への電源確保に関する説明教育 67.1%、利用者の医療情報は緊急時に備えて整理している 66.1%、利用者の生活情報は緊急時に備えて整理している 65.5%であった。また、実践率が 25～50%であった項目は、利用者・家族と非常持ち出し物品の確認をしていると利用者・家族に避難について話し合っているか確認しているがともに 48.4%、避難先での電源確保の方法は理解している 41.9%、利用者・家族と避難中の病気の相談窓口の話し合いと医療機器に関する相談窓口の話し合いがともに 33.9%であった。さらに、実践率が 25%以下の項目は、利用者・家族と避難中の物品の入手の話し合いと患者カード携帯カードについての話し合いがともに 21%であった。

以上のことから、実践率の高い項目は、台風災害発生時への日頃の取り組みに関することであり、一方、利用者・家族への指導や、自身の災害への備えについての実践率は低いことがわかった。在宅でのケアが中心であるため、利用者個々の状況は十分理解できても、それが、指導にまでは至っていないことが考えられる。また、訪問看護ステーションのように少人数で事業を行っている場合は、組織的な取り組みへの困難さが伺える。今後は、利用者・家族への指導の内容や方法について検討し、実践していくことが求められる。さらに各事業所での連携の在り方を検討していくことも重要である。

研究 3

医療的ケアを要する在宅療養児とその家族は、どのようにして避難先の病院を確保したのか、個人分析から以下のような全体像が浮かびあがった。

まず、災害が起きても生き延びたいと思いつつも、避難の困難や適当な避難先が思い当たらず、「命を脅かす不安」から「避難先の確保」に取りかかるが、役所や病院へ個人的に依頼をしても「進まない避難先の確保」に「個人よる限界」を感じていた。この両面から、その後一転して、「理想的な避難先と人々の支え」により「安心・安全の確保」に繋がっていった。この背景には、「日頃の取り組み」として、「自ら動き、訴え、人々を巻き込む」といった、努力があった。また、外出の機会を利用して、自宅以外で行動するときの必要物品を確認や、行事の時いろいろ話を聞くなど「日常生活での確認と他者からの教え」を受けていた。この2つが相まって、「安心・安全の確保」に繋がった。しかし、「災害対策への取り組み」として、「自助力の強化への意識改革の困難さ」をあげていた。

以上のことから、医療的ケアを要する在

宅療養児とその家族は、避難先の病院を確保するために、個人の努力では限界があるとしながらも、日頃の生活の中で、自ら動き、人々の状況を訴え、関係者を巻き込むこと、常に災害対策を考え行動するなどの努力を重ねながら、自助力強化が課題だと捉えていることが明らかになった。

その他

研究 1~3 の結果をもとに、「医療的ケアを要する在宅療養児の災害ハンドブック~いざという時の災害への備え~」を作成した。このハンドブック以下の4点に留意して作成した。災害と災害時の対処に関する基本的な知識を習得できること、説明文の下にあるメモ欄に子どもに関することを記載し、その記載事項をまとめるとその子にあったチェックリストが作成できること、巻末には家族写真の貼り付け欄を設け、災害発生時に家族を探す必要が起こった場合、その写真を見せながら探せること、大きさをA5サイズとし、持ち運びを容易にした。このハンドブックを研究協力者や関係者に配布し、災害発生時の対応について広報した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

松下聖子：医療的機器を使用しながら在宅で生活する子どもと家族の台風災害等の電源確保の方法と今後の課題、名桜大学紀要第20号、2015年、45-54

[学会発表](計3件)

松下聖子：医療的機器を使用しながら在宅で生活する子どもと家族の台風災害等の電源確保の方法と今後の課題、第34回日本看護科学学会、2014年(於：名古屋市)

松下聖子：医療的ケアを要する在宅療養者児への台風災害発生時の看護職および福祉関係者の支援の現状と今後の課題、第

35 回日本看護科学学会、2015 年（於：広島市）

松下聖子：医療的ケアを要する在宅療養児とその家族の台風災害時の対処行動、第 42 回看護研究学会、2016 年（於：つくば市、発表予定）

〔図書〕(計 1 件)

松下聖子：医療的ケアを要する在宅療養児の災害ハンドブック～いざという時のための災害への備え～、2016 年、科研費による出版

〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松下聖子 (Seiko Matsushita)
名桜大学 人間健康学部 看護学科
上級准教授
研究者番号：00572538

(2) 研究分担者

金城やす子 (Yasuko Kinjo)
名桜大学 人間健康学部 看護学科
教授
研究者番号：90369546

(3) 連携研究者

()

研究者番号：